

感染症を考慮した水害時の分散避難のあり方と留意点
～荒川氾濫に備えて足立区をモデルとした検討～
中間のとりまとめ（案）

令和4年2月

荒川下流分散避難検討ワーキンググループ

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、緊急事態宣言期間が終了した。しかし、ウィルスが完全に消失したものではなく、ワクチンについても3回目の接種が進められているが、いわゆる「3密の回避」やマスクの着用などの新しい生活様式を引き続き継続していくことが求められている。

こうした中にあっても水害や地震などの自然災害は待つてはくれず、感染症拡大と併せた複合災害から生き延びる術としての避難には、With感染症時代に相応しい、新しい計画を考えていく必要がある。

特に令和元年東日本台風では、荒川水系においても多くの自治体が浸水想定区域全体に避難指示を発令し、指定避難所が極めて「密」な状況になりかねない状況となった。こうした指定避難所においては、感染者や濃厚接触者だけでなく、健康状態などによっても避難場所を分離することや、「密」とならないように広いスペースを確保することなどの対応が迫られる。

それにより、自治体が用意できる避難所の収容能力が限られ、住民に対して指定避難場所への避難だけにこだわらない多様な避難（分散避難）を求め、その推進を図っていくことが必要である。

そのためには、河川管理者による浸水リスク評価、保健部局による感染者に関する情報、気象情報や河川情報などのリアルタイムの防災情報を考慮した上で、危機管理部局が避難体制を検討することが不可欠であり、これまで以上に多くの部局が相互に連携して取り組んでいかなければならない。

荒川下流分散避難検討ワーキンググループでは、上記の課題に対し、足立区をモデル地域として、また足立区内の荒川沿い3地区をモデル地区として設定し、より精緻な浸水データや住民アンケートの分析を行い、感染症専門家の意見も取り入れた荒川氾濫に対する分散避難のあり方、進め方や留意点をまとめたものである。

本書が荒川下流沿川地域、および全国の自治体にとっての必要な取り組みを考える上での指針となり、また住民にとっては、適切な避難と備えを考え、実行していく手引きとなることによって、実効性のある分散避難の推進に活用されることを期待している。

目 次

1. 本書の目的
 - (1) 分散避難とは
 - (2) 各避難形態の定義
 - (3) 分散避難の意義
 - (4) 本書の活用対象
2. 分散避難の進め方
 - (1) 分散避難のあり方
 - (2) 分散避難検討の手順
 - (3) 基礎調査と計画策定
 - (4) 計画の推進
3. モデル地区の概要と既往の検討
 - (1) モデル地区（足立区）の概要と水害リスク
 - (2) モデル地区でのこれまでの検討
 - (3) モデル地区において実施している施策
4. 時間軸を考慮した避難形態別の留意点
 - (0) 分散避難共通
 - (1) 縁故避難
 - (2) 車中避難
 - (3) ホテル等避難
 - (4) 籠城避難
 - (5) 避難所避難 避難所環境のあり方
 - (6) 避難行動要支援者への配慮
5. モデル地区における住民の意識と意向
6. モデル地区における分散避難の課題
7. 各地域における円滑で実効性のある分散避難の推進
 - (1) 国と自治体の役割
 - (2) 被害軽減対策
 - 湛水時間の短縮、高台まちづくりの可能性
 - 国の施策
 - (3) 円滑な避難に向けた住民支援
 - 自治体の施策
8. 関連資料 内閣府通達等 WG規約・名簿